

全国



第2215・6号

令和5年 1月15日
(2023年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会議報

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

春 頌



朝日輝く横浜港 (写真提供:横浜港客船フォトコンテスト)



年頭にあたり

全国市議会議長会会長

清水 富雄

(横浜市会議長)

年頭に当たり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、全国市議会議長会の活動に對しまして、格別のご理解とご支援を賜りましたことに衷心より厚く御礼申し上げます。各市議会におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策や住民福祉の向上、活力ある地域づくりに日々ご尽力されておりますことに、深く敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症のまん延や原油価格・物価の高騰は、国民生活や雇用環境に深刻な影響を及ぼし、地域の社会・経済に甚大な打撃を与えております。本会では、このような厳しい情勢の下、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、一般財源総額の確保充実など、地方税財政の充実を国に強く求めてまいりました。

与党の「令和5年度税制改正大綱」では、自動車関係諸税について現行の減税制度や税率区分を本年12月末まで維持した上、その後は段階的に見直すなど、地方税収の確保にも一定の配慮がなされています。土地に関する固定資産税については負担の均衡化に向けた既定の措置が行われることとなりました。

また、令和5年度当初予算における地方財政対策においては、厳しい地方財政に配慮し、地方交付税は前年度比0.3兆円増の18.4兆円、一般財源総額(交付団体ベース)は前年度を0.2兆円上回る

62.2兆円が確保されました。

近年、地方議会は性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足の深刻化、低投票率に見られる議会への関心の低下などの課題に直面しています。これらの課題に対応するため、昨年12月に成立した地方自治法の一部改正法では、「議員個人による請負に関する規制の緩和」や「災害等の場合の開会日変更」に関する規定が整備されています。

また、同じく昨年12月に、第33次地方制度調査会から岸田内閣総理大臣に「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」が提出されました。この中で、地方議会は「議事機関として住民が選挙した議員をもって構成される」という位置付けと、「地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決する」という役割・責任が、議員は「議会の権限の適切な行使に資するため、住民の負託を受け、誠実にその職務を行う」ということが地方自治法に明確に規定される方向が打ち出される見込みとなりました。

これらはいずれも議会三団体が強く要望してきた事項であり、このような一連の制度改正や環境整備等を通じて、春の統一地方選挙に向けて、若者や女性、会社員など多様な人材が議会へ参画し、住民に開かれた活力ある地方議会が実現することを期待しています。



年頭所感

総務大臣

松本 剛明

明けましておめでとう
ございます。

昨年11月に総務大臣を
拝命しました、松本剛明
です。

総務大臣として、緊張
感をもって全力で職務に
取り組み、国民の皆様にも
くような政策が実現でき
るよう努めてまいります。

デジタル変革への対応
「デジタル田園都市国
家構想」を実現するため
には、地方におけるデジ
タル基盤の整備や、自治
体DXが必要です。

このため、5Gネット
ワークの都市・地方での
一体的整備や、地方にお
ける光ファイバの整備及
び維持、データセンター
の地方分散や、光海底
ケーブルの整備などを進
めてまいります。

また、自治体DXを推
進するため、地方自治体
におけるデジタル人材の

を強化します。
防災・減災、国土強靱化の
推進による安全・安心な
くらしの実現

確保・育成を支援する
とともに、令和7年度まで
の情報システム標準準
拠システムへの円滑な移
行、マイナンバーカード
の利活用、行政手続のオ
ンライン化の推進、地域
社会のデジタル化等に取
り組んでいるところであ
り、関係省庁と連携し、自
治体の取組への支援を引
き続き行います。

特に、各自自治体にお
いて、これらのDXの取組を
推進するための、デジタル
人材の確保・育成を着実に
進めることが急務である
ことから、都道府県等に
おいて、市町村支援のため
のデジタル人材の確保に要
する経費や、地方公共団体
におけるDXの取組の中
核を担う職員の育成に要
する経費等について、地方
財政措置を創設しました。

また、関係機関の研修の充
実など総務省による取組

近年の災害の多様化・
激甚化・頻発化や、今後発
生が懸念される巨大地震
を踏まえ、防災・減災・国
土強靱化を進めていると
ころですが、現場の最前
線で国民の生命・財産を
守る消防の果たす役割は
益々増大しています。

そのため、緊急消防援
助隊や常備消防の充実強
化、地方公共団体の災害
対応能力の強化に取り組
むとともに、消防団の中
核とした地域防災力の向
上を図ります。特に、団
員数が大きく減少してい
る消防団については、団
員確保に全力を挙げます。

さらに、被災団体の財
政運営に支障が生じるこ
とがないよう、地方交付
税や地方債による地方財
政措置を講じ、被災地の
復旧・復興に向け、適切に
対応します。

現在、地方制度調査会
において、ポストコロナ
の経済社会に的確に対応
する観点から、国と地方
公共団体の関係の在り方
や地方議会の在り方等が
審議されています。昨年
末には、「多様な人材が
参画し住民に開かれた地
方議会の実現に向けた対
応方策に関する答申」が
決定されたところであり、
答申の趣旨の実現に向け
取り組んでまいります。

令和5年度の地方財政
対策においては、地方公
共団体が、住民のニーズ
に的確に応えつつ、地域
のデジタル化や脱炭素化
の推進、地方公共団体の
施設の光熱費高騰への対
応など様々な課題に対応
し、行政サービスを安定
的に提供できるよう、一
般財源総額について、交
付団体ベースで、前年度
を0.2兆円上回る62・
2兆円を確保するととも
に、地方交付税総額につ
いても、前年度を0.3兆
円上回る18.4兆円を確
保できました。

あわせて、臨時財政対

策債の発行額を前年度
から0.8兆円抑制した
1.0兆円とし、その残高
を2.9兆円縮減するな
ど、財源確保と財政健全
化とのバランスの取れた
内容とすることができた
と考えています。

主な歳出項目について
は、「地域デジタル社会推
進費」2000億円につい
て、事業期間を令和7年度
まで延長するとともに、令
和5・6年度は、マイナン
バーカード利活用特別分
として、500億円増額す
ることとしました。

また、新たに「脱炭
素化推進事業費」を
1000億円計上するほ
か、学校、福祉施設、図
書館、文化施設など地方
公共団体の施設の光熱費
の高騰を踏まえ、一般行
政経費を700億円増額
することとしました。

くこととした一方、今後
3年間の措置として、よ
り環境性能の良い車両の
普及を後押ししていくた
め、税率区分を段階的に
引き上げるなどの措置を
講じることとしました。

引き続き、住民生活に
密着した行政サービスを
支える地方公共団体の税
収をしっかりと確保する
とともに、税源の偏在性が
小さく税収が安定的な地
方税法系の構築に取り組
みます。

皆様の本年のご健勝ご
多幸を祈念し、新年の挨拶
とさせていただきます。



年頭所感

デジタル田園都市 国家構想担当大臣 内閣府特命担当大臣 (地方創生)

岡田 直樹

新年明けましておめでとうございます。

市議会議員の皆様におかれては、住民の代表として地域の活性化に向けて、日々御尽力いただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

地方創生の取組は、2014年にスタートして以来、多岐にわたる施策を推進し、創意工夫を活かした取組を全国各地で進めてきました。一方で、地方は、人口減少や少子高齢化など、様々な社会課題に直面しております。

こうした中、一般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、デジタル技術の活用が多方面で急速に進んでおります。

政府としては、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」（以下「本構想」という。）の実現に向け、デジタルの力を活用して、地方の社会課題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化してまいります。

本構想は、これまでの地方創生の取組を継承し、その成果を最大限に活用しつつ、改善を加えながら推進していくものであり、こうした考え方に基

づき、昨年末に、本構想の実現に向けた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定したところで

総合戦略では、「地方に仕事を つくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」の4つの柱により、デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化させていくことと

しています。また、デジタル実装の前提となる基礎条件整備として、5Gや光ファイバなどの「デジタル基盤の整備」や、専門的なデジタル知識等を有する「デジタル人材の育成・確保」、高齢者などデジタル技術に慣れていない方への支援等も含めた「誰一人取り残されな

いための取組」を国として強力に推進してまいります。

本構想の実現に当たっては、国・地方が連携協力しながら進めていくことが重要であることから、地方公共団体におかれましては、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョ

ンを再構築し、地方版総合戦略の改訂に努めていただくようお願いいたします。国としても、地方への説明会を開催するほか、丁寧に相談に応じてまいります。

これらの総合戦略に基づく取組を進めることにより、地域が抱える課題を、デジタルの力を活用することによって解決し、地方から全国へポトムアップの成長を推進してまいります。

加えて、本構想を全国津々浦々で力強く進めていくため、幅広く民間の取組を対象とした「冬のDigital田園」を開催しており、本構想の実現に向けた機運のさらなる醸成と、優良事例の展開を図ってまいります。

併せて、地方公共団体が自主的・主体的にデジタル実装を通じた社会課題の解決に取り組めるよう、分野横断的な支援を進めてまいります。昨年12月2日に臨時国会にお

いて成立した令和4年度第二次補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を新たに創設し、800億円を計上しています。この中で、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の取組を後押しする「デジタル実装タイプ」については、昨年度より倍増となる400億円を措置しており、この交付金を活用して、他地域での優良モデルを迅速に横展開するなど、地方の取組を支援してまいります。また、施設整備等を支援する「地方創生拠点整備タイプ」においては、民間事業者等の施設整備に対する間接補助の仕組みを創設するなど、制度面の見直しも行っており、地方の意欲的な取組を後押ししてまいります。

加えて、昨年末に閣議決定した令和5年度当初予算案において、デジタル田園都市国家構想・地方創生予算として合計

1056億円を計上しており、うち1000億円は、「デジタル田園都市国家構想交付金」であります。

このほか「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」関連事業、地方大学・地域産業創生交付金、地方創生に向けたSDGs推進事業などに所要額を計上しています。

皆様におかれましては、こうした財政面での支援策も積極的にご活用いただけますようお願いいたします。

今後とも、地方の思いを大切に、地域の活性化に取り組む幅広い関係者の声に耳を傾け、時代の変化を捉えながら、活力ある地域社会の実現に向け、全力で取り組んでまいりますので、ご理解とご協力の程、お願いいたします。

結びに、市議会議員の皆様のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

4年度第3回 国と地方の協議の場

本
会

議会位置付け・議員職務明確化
地方議会オンライン開催推進

政府へ要望



国と地方の協議の場の模様（地方分権改革推進本部提供）

令和4年度第3回の「国と地方の協議の場」が12月20日、首相官邸で開催された。清水富雄本会会長（横浜市会議長）は、地方議会の位置付けや議員の職務の地方自治法上での明確化および会

社員が立候補しやすい労働法制の見直し、地方議会のオンライン開催の拡充の推進などについて、岸田文雄首相、松本剛明総務大臣をはじめとする政府に要望した。

岸田首相は冒頭あいさつで、地方自治法の改正で議員の請負禁止の緩和等が盛り込まれたことについて触れ、地方議会の位置付け等の明確化については「地方制度調査会の答申が取りまとめられれば所要の対応を行う」と述べた。

「国と地方の協議の場」が12月20日、首相官邸で開催された。清水富雄本会会長（横浜市会議長）は、地方議会の位置付けや議員の職務の地方自治法上での明確化および会



岸田首相、松本総務相ら政府出席者（出典：首相官邸HP）

あいさつの後、「令和5年度予算編成及び地方財政対策」および「新型コロナウイルス感染症対策」についての協議に入

り、冒頭発言として地方六団体の各代表が要望。本会からは清水会長が▽活力ある地方議会の創出▽地方税財政▽新型コロナウイルス感染症について要望陳述した。

活力ある地方議会の創出については、多様な人材の市議会への参画を促進するため、地方議会の位置付けや議員の職務を地方自治法上明確化する

り、冒頭発言として地方六団体の各代表が要望。本会からは清水会長が▽活力ある地方議会の創出▽地方税財政▽新型コロナウイルス感染症について要望陳述した。



清水会長（横浜市）
（地方分権改革推進本部提供）

見も十分に踏まえた検討を行うことを求めた。協議はこの後意見交

た。新型コロナウイルス感染症については、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた出口戦略を策定するに当たり、科学的・医学的根拠に基づき、地方の意見も十分に踏まえた検討を行うことを求めた。協議はこの後意見交

地方税財政については、一般財源総額および地方創生・デジタル田園都市国家構想関連交付金の確保などを要望した。

一般会社員が立候補しやすい労働法制の見直しを要望し、令和5年春の統一地方選挙に向けた対応を求めた。

換に移り、清水会長は▽一般財源総額▽地方議会のデジタル化について要望。

第33次地方制度調査会 第3回総会

地方議会のあり方

答申まとめ

清水会長「重い職責を受け止める」

第33次地方制度調査会（会長＝市川晃住友林業株式会社代表取締役会長）は12月21日、都内で第3回総会を開催し、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」を取りまとめた。

最近の地方議会議員選挙における投票率の低下、無投票当選の増加、議員のなり手不足の問題は深刻な状況で、本会では、令和5年春に実施される統一地方選挙が間近に迫る中、審議項目となつている「地方議会のあり方」について、可能な限り前倒しで調査審議を進め、なるべく早い時期に一定の方向性を提示するように求めていた。

清水富雄会長（横浜市会議長）は席上、答申が年内に取りまとめられたことについて、調査会正副会長をはじめ、専門小委員会委員長、委員各位に謝意を示し、「改めて議会・議員の重い職責をしっかりと受け止め、住民の期待に応えられるよう努力を重ねていく。」

答申では、①議会における取組の必要性②議会の位置付け等の明確化③立候補環境の整備④議会のデジタル化の4点に關して提言している。特に焦点となつていた②の「議会の位置付け等の明確化」について、▽地方議会は「議事機関として住民が選挙した議員をもって組織される」との位置付け▽地方議会は「地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決する」という役割・責任▽地方議員は「議会の権限の適切な行使に資するため、住民の負託を受け、誠実にその職務を行う」ことを地方自治法に規定する方向性が打ち出されている。

「各企業の自主的な取組として、就業規則において、立候補に伴う休暇制度を設けることや、議員との副業・兼業を可能とすること等について要請する」と整理された。

また、議会への請願書の提出や議会の提出等の手続については一括して、オンライン化を可能とすべきとの考え方が示されたほか、議会へのオンラインによる出席、立候補環境の整備についても現時点における調査会の考え方が示されている。

「法制化については、事業主負担や他の選挙との均衡等の課題に留意して引き続き検討」とした結論はいささか残念だが、まずは企業の自主的な取組を促した点で一步前進と評価している。

答申は12月28日、市川会長から岸田文雄首相に提出された。答申を踏ま

清水会長発言要旨

議会の位置付け等の明確化

地方議会は「議事機関として住民が選挙した議員をもって組織される」という位置付けと、「重要な意思決定に関する事件を議決する」という役割・責任が、また、議員は「議会の権限の適切な行使に資するため、住民の負託を受け、誠実にその職務を行う」ということが明記された。

地方自治の基本法である地方自治法に、このように議会の位置付け等が明確に規定されることとなり、大変身の引き締まる思いがする。改めて議会・議員の重い職責をしっかりと受け止め、住民の期待に応えられるよう努力を重ねていく。

立候補環境の整備

「各企業の自主的な取組として、就業規則において、立候補に伴う休暇制度を設けることや、議員との副業・兼業を可能とすること等について要請する」と整理された。

「法制化については、事業主負担や他の選挙との均衡等の課題に留意して引き続き検討」とした結論はいささか残念だが、まずは企業の自主的な取組を促した点で一步前進と評価している。

しかし、実を伴わなければ意味がなく、速やかに三議長会と政府が一体となって経済界に対して強力に要請活動を行いたいので、政府の支援、協力を願う。

議会のデジタル化

「本会議へのオンライン出席について、国会における対応も参考に、丁寧な検討を進めるべき」とされた。

国会では、未だ委員会のオンライン開催も実施されていないと承知している。既に委員会のオンライン開催に先行的に取り組んでいる市議会から、本会議への対象拡大に向けた要望も強まっており、このような先進的な地方議会について、本会議のオンライン開催の途が開けるように引き続き具体的な調査審議を願う。

え、年明けに召集される通常国会で、地方自治法の改正案が提出される見込み。 近く、本紙で答申の概要をお伝えする。

清水会長ら 総務大臣へ面談

自民党 総務部会関係合同会議

自由民主党総務部会関係合同会議が12月20日に自民党本部で開催され、本会からは清水富雄会長（横浜市）が出席した。会議では、令和5年度予算折衝の状況について報告があった。



松本総務大臣（右から2人目）

合同会議の終了後、清水会長、柴田正敏全国都道府県議会議長会会長（秋田県議会議長）、南雲正全国町村議会議長会会長（新潟県湯沢町議会議長）は松本剛明総務大臣に面談し、11月11日に開催した「住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を目指す全国大会」の決議を手交、要請を行った。

役員補欠選任

副会長・北信越部会長市の金沢市で議長交代があり、役員に欠員が生じたため、本会では役員補欠選任を書面で実施した。後任には、宮崎雅人金



宮崎副会長・北信越部会長（金沢市）

沢市議会議長が12月26日付で選任された。

令和5年度 地財対策

地方交付税18・4兆円

臨時財政対策債 大幅に抑制

令和5年度の地方財政対策は昨年12月21日の閣僚折衝で合意し、総務省が同23日発表した。

一般財源総額は、交付団体ベースで前年度を1500億円(0・2%)上回る62兆1635億円を確保した。その中で地方は、前年度から7859億円(▲44・1%)抑制し、9946億円とした。

地方交付額	18.4兆円 (+0.3兆円)
臨時財政対策債	1.0兆円 (▲0.8兆円)
合計	17.4兆円 (-0.5兆円)

令和5年度 地方交付税の姿

国の一般会計	16.2兆円 (+0.5兆円)
交付税特別会計	+2.2兆円 (▲0.2兆円)
合計	18.4兆円 (+0.3兆円)

※1 表示単位未滿四捨五入の関係で、上の合計が一致しない場合がある。
※2 内は令和4年度地方財政計画からの増減額。
※3 国の予算資料における「地方交付税交付金等」は、交付金等0.2兆円を加えた16.4兆円(+0.5兆円)となる。

交付税特別会計の収入は、交付税法定率分(国税4税)17.0兆円(+1.0兆円)・国税減額補正精算分等▲0.8兆円(▲0.5兆円)・法定加算0.0兆円(前年度同額)。

日、共同声明を発表。一般財源総額、地方交付税とも前年度を上回る額が確保され、臨時財政対策債の発行額を制度開始以来最低の額に抑制し、残高も大きく縮減されるなど、地方財政の健全化も図られていることについて評価した。一方、地方

地域デジタル化推進 期間3年間延長

総務省では、主な歳出項目として、▽地域のデジタル化の推進▽地域の脱炭素化の推進▽自治体の施設の光熱費高騰への対応一を掲げている。

財政における巨額の財源不足及び借入金残高に對しては、地方交付税の法定率の引き上げなど、本来の姿に立ち戻って対応すべきで、今後とも特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を求めている(7面参照)。

防災推進国民会議

第8回防災推進国民会議が12月14日、首相官邸で開催された。

冒頭、主催者である岸田文雄首相は「災害が頻発化・激甚化する中、国民一人一人が日頃の備えを確認するなど、防災意

を延長(令和5、7年度)し、2500億円(都道府県分800億円、市町村分1700億円予定)を計上した。また、地方が少子化や人口減少などに対応し、地方創生に取り組むための「まち・ひと・しごと創生事業費」は、「地方創生推進費(仮称)」に名称を変更し、前年度と同額の1兆円を計上。これらと合わせて「デジタル田園都市国家構想事業費(仮称)」として1兆2500億円を創設した。

地域の脱炭素化では、地方団体が脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、「脱炭素化推進事業

識を一層高め、我が国の防災力を高めることが大切であり、そのためには、各界各層の皆様方の取組が欠かせない」とあいさつした。 会議では今後の活動方針について決定し、構成団体等の取り組みについての報告などがあつた。

このほか、防災・減災のための取組では、避難所における生活環境改善のための取組や消防本部における災害対応能力の向上のための取組を一層推進。「緊急防災・減災事業費」について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援や、消防本部における水中ドローンの配備を対象事業に追加した。

令和5年度地方財政対策等についての共同声明

本日、令和5年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

物価高騰や新型コロナへの対応が引き続き求められる中、社会保障関係費の増加はもとより、デジタル化・脱炭素化・地方創生の推進、防災・減災対策、人への投資やこども・子育て支援の強化等に係る歳出増を踏まえ、「地方の一般財源総額」について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を上回る62.2兆円を確保している。また、地方交付税総額について、前年度を上回る18.4兆円を確保し、かつ、臨時財政対策債の発行額を制度開始以来最低の1.0兆円にまで抑制し、残高も大きく縮減している。さらに、交付税特別会計借入金の償還前倒しや国税減額補正に係る後年度精算前倒しなど、地方財政の健全化も図られている。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる。

なお、地方財政における巨額の財源不足及び借入金残高に対しては、地方交付税の法定率の引上げなど、本来の姿に立ち戻り対処すべきであり、今後とも特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

このほか、特に、地域のデジタル化を更に加速させるための「地域デジタル社会推進費」の3年間延長及びマイナンバーカード利活用特別分500億円の増額、脱炭素化を一層推進するため

の「脱炭素化推進事業費」1,000億円の新規計上や「脱炭素化推進事業債」の創設等のほか、学校や福祉施設などの自治体施設の光熱費高騰を踏まえた一般行政経費（単独）の700億円の増額計上などが盛り込まれており、地方の声を受け止めていただいたものと高く評価し、深く感謝申し上げます。

我々は、国と一体となって、コロナ禍と物価高騰による戦後最大級の難局を突破するとともに、岸田総理が掲げられている「新しい資本主義」・「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて全力で邁進していく所存である。政府におかれては、依然として地方財政は厳しい見通しであることから、今後とも地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和4年12月23日

地方六団体

全国知事会会長	平井 伸治
全国都道府県議会議長会会長	柴田 正敏
全国市長会会長	立谷 秀清
全国市議会議長会会長	清水 富雄
全国町村会会長	荒木 泰臣
全国町村議会議長会会長	南雲 正

過去最大規模 114.4兆円

令和5年度予算案

政府は12月23日、令和5年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は前年度比6.3%増の114兆381.2億円で過去最大の規模となった。一般会計総額の規模が100兆円を超えるのは5年連続。歳出面では、防衛関係費が6兆788.0億円で過去最大となり、このほか防衛力強化資金（仮称）繰入れとして3兆380.6億円が計上された。この繰入を含めると防衛関係費は前年度比89.4%増の10兆168.6億円となる。地方交付税交付金については、前年度比3.3%増の16兆399.2億円が確保された。社会保障関係費は、前年度比1.7%増の36兆

100兆円を超え、防衛関係費は前年度比1.0%増の3兆141.2億円で、出産育児一時金が42万円から50万円へと引き上げられた。また、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費は前年度比20.0%減の4兆円となったものの、新設されたウクライナ情勢経済緊急対応予備費1兆円と合わせて5兆円が積み上げられた。歳入面では、租税及び印紙収入が前年度比6.4%増の69兆440.0億円、過去最大となり、公債金は前年度比3.5%減の35兆623.0億円だった。

1月15日現在の市区数	
指定都市	20市
中核市	62市
施行時特例市	23市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

第15回

川崎市

委員長市紹介



羽田空港と川崎を結ぶ多摩川スカイブリッジ

【市の概要】

▽人口 154万1041人(令和4年12月1日)

▽面積 144.35km²

▽歴史・沿革 江戸時代には東海道や中原街道などに宿場が置かれるなど、江戸を支える地域として発展し、明治時代には企業誘致により多数の近代工場が進出して近代化が進み、大正13年7月1日に川崎町・御幸村・大師町が合併して人口約5万人で川崎市が誕生した。市制施行以降人口は増加し、

【議会の概要】

▽議員定数 60人(現在・男性44人、女性14人、欠員2人)

▽前回選挙 平成31年4月7日。立候補81人。投票率41.43%。

▽議会トピックス 本会議や委員会等においてタブレット端末を活用した文書共有システム(紙資料のペーパーレス化)の取り組みを推進している。また、令和4年から常任委員会等においてオンラ

イン会議を導入し、令和4年12月時点で試行を含めて17回開催した。

議長の話



橋本勝議長

川崎市は東京都と横浜市の間位置し、羽田空港とも隣接するなど、国内外を問わず交通アクセスが良い場所です。市の南部には世界最高水準の科学技術を持つ企業・機関が集積する殿町国際戦略拠点「キングススカイフロント」、北部には緑豊かな生田緑地などがあり、多彩な顔を持つまちでもあります。令和5年には市役所新本庁舎の完成、令和6年には市制100周年や全国都市緑化フェアを控えています。ぜひ川崎市にお越しいただき、本市の魅力を感じていただきたいと思えます。

議会人事

就任日はいずれも令和4年

▼議長

- ▽うるま 比嘉直人(10・20)
- ▽豊岡 福田嗣久(11・15)
- ▽薩摩川内 大田黒博(11・16)
- ▽東温 丸山 稔(11・17)
- ▽見附 佐野統康(11・22)
- ▽安芸高田 大下正幸(11・22)
- ▽東御 中村眞一(11・23)
- ▽葦崎 田原一孝(11・25)
- ▽青森 奈良岡隆(11・28)
- ▽松戸 杉山由祥(11・28)
- ▽恵那 千藤安雄(11・28)
- ▽御前崎 河原崎恵士(11・29)
- ▽観音寺 篠原和代(11・29)
- ▽南砺 水口秀治(11・30)
- ▽大月 山田政文(11・30)
- ▽南相馬 平田 武(12・1)
- ▽さくら 福田克之(12・1)
- ▽さいたま 中島隆一(12・1)
- ▽大網白里 小金井勉(12・1)
- ▽雲南 矢壁正弘(12・1)
- ▽四国中央 三宅繁博(12・1)
- ▽吉川 松崎 誠(12・2)
- ▽伊佐 森田幸一(12・2)
- ▽北杜 福井俊克(12・5)
- ▽舞鶴 鯛 慶一(12・5)
- ▽丹波 垣内廣明(12・5)

▼副議長

- ▽うるま 喜屋武力(10・20)
- ▽豊岡 西田 真(11・15)
- ▽薩摩川内 中島由美子(11・16)
- ▽東温 亀田尚之(11・17)
- ▽見附 渡辺美絵(11・22)
- ▽安芸高田 児玉史則(11・22)
- ▽東御 田中信寿(11・23)
- ▽青森 木戸喜美男(11・25)
- ▽葦崎 功刀正広(11・25)
- ▽射水 加治宏規(11・28)
- ▽松戸 鈴木大介(11・28)
- ▽我孫子 芹澤正子(11・28)
- ▽恵那 柘植孝彦(11・28)
- ▽竹原 今田佳男(11・29)
- ▽観音寺 大久保隆敏(11・29)

▼事務局長

- ▽南砺 古軸裕一(11・30)
- ▽大月 相馬 力(11・30)
- ▽南相馬 竹野光雄(12・1)
- ▽さくら 高瀬一徳(12・1)
- ▽大網白里 秋葉好美(12・1)
- ▽雲南 白築俊幸(12・1)
- ▽四国中央 吉原 敦(12・1)
- ▽さいたま 三神尊志(12・2)
- ▽南国 西川 潔(12・2)
- ▽伊佐 柿木原榮一(12・2)
- ▽舞鶴 肝付隆治(12・5)
- ▽丹波 吉積 毅(12・5)
- ▽阿南 幸坂孝則(12・5)
- ▽深川 宮澤孝司(12・6)
- ▽いすみ 魚地展弘(12・6)
- ▽伊勢 福井輝夫(12・6)
- ▽桑名 森 英一(12・6)
- ▽飯山 岸田眞紀(12・12)
- ▽恵庭 長谷文子(12・13)
- ▽小林 吉藤洋子(12・13)
- ▽安中 高橋由信(12・14)
- ▽羽生 増田敏雄(12・14)
- ▽酒田 池田博夫(12・15)
- ▽鳥取 吉野恭介(12・19)
- ▽府中(広島) 安友正章(12・20)
- ▽稲敷 岡沢亮一(12・22)
- ▽鳴門 叶井克典(12・23)
- ▽佐賀 野中宣明(12・23)
- ▽敦賀 山本寛治(4・1)
- ▽雲南 杉原孝治(4・1)
- ▽うるま 知念義浩(4・1)